



平成 26 年 11 月 5 日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社
(JASDAQ コード番号 : 7771)
代表者名 代表取締役社長 岡林 博
問合せ先 上席執行役員 朴 成鎮
(TEL (048)225-5311)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 5 日開催の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 26 年 11 月 21 日
(2) 発行新株式数	2,238,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 134 円
(4) 資金調達の額	299,892,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、株式会社ジェンコに 1,119,000 株、 キュキャピタルパートナーズ株式会社に 1,119,000 株を割り当 てます。
(6) その他	金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件と します。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の目的

当社は 1978 年創業以来、腕時計関連の部品製造をメインにメガネフレーム等、精密部品加工業として業務拡大してまいりました。ASEAN（ベトナム）へ進出した先駆者として、いち早く現地での一貫生産体制を構築したことにより、顧客からの高い信頼を得ております。

当社は今後のさらなる成長を目指し、平成 25 年 11 月 21 日付開示資料「ASEAN プロジェクト並びに 2018 年 3 月期利益計画の策定に関するお知らせ」のとおり ASEAN プロジェクトを策定いたしました。カンボジアでの新工場の建設につきましては、ベトナムのホーチミンに自社工場が在りかつカンボジアへの出入国手続に関連してベトナム人はビザ取得が必要なく自由に入出国が可能であることから、ベトナム自社工場の技術者を通じた加工技術、製造工程の移管を迅速かつ正確に行えることにより早期の工場稼働が可能となることや、ベトナム自社工場と地理的に近い距離（80km と車で約 2 時間の距離）にあって陸送物流で対応可能であることから他の地域に比べて物流コストの大幅削減が可能であること等、ベトナム工場とのシナジー創出によるさら

なる生産体制の拡充を図るとともに、同地域において一大サプライチェーンを構築することを視野に入れたものです。また、ASEANプロジェクトの核となるベトナム工場の強化に向けて、半自動化・オートメーション化、金型製作の強化、高度技術の強化、高付加価値製品の製造、新規製品の製造を実施していくことにより事業を拡大していくものであります。

・ASEANプロジェクトの背景

当社は、世界に誇る“日本のものづくり技術”を世界市場で勝てる事業へと革新するため、1994年3月にベトナム工場を設立し、日本企業としては最も早くASEANへ進出いたしました。長年にわたる生産技術の移管や現地技術者の育成により、同工場は金型製作～プレス～機械加工～バフ研磨～表面処理までの一貫生産体制を構築しており、ASEAN地域で高付加価値製品の製造が可能な技術力と生産能力を有しております。また、近年ベトナムにおいても賃金水準が上昇しておりますが、依然として中国国内の半分程度という人件費の安さを背景に、多数の熟練技術者を有しながら海外市場で勝てるコスト競争力も実現しております。

しかしながら、ベトナムの平均賃金水準も今後は上昇が見込まれるなど、単なる生産力の増強だけでは今後の対応は困難であり、そこにさらなる戦略性も付加したASEANプロジェクトの策定にいたしました。

・ASEANプロジェクトの骨子

ASEANプロジェクトにおきましては、時計関連事業の強化だけではなく、他の事業の強化についても実行してまいります。また、中国内での人件費高騰、慢性的労働者不足等による中国系メーカーの廃業、撤退等が進んでいる市場の変化を踏まえ、現在は中国内にある当社の協力工場を当社カンボジア工場の敷地内へ誘致し、サプライチェーンの構築等を行うことも計画をしております。主な内容は以下の通りです。

①カンボジア工場の新設、労働集約型製品の生産移管

人件費がさらに低いカンボジアに工場を新設。ベトナム工場とのシナジーにより早期の立ち上げを行い、本格稼働後には現在ベトナム工場にて行っている時計関連の生産を移管。労働集約型製品の製造の中心をカンボジア工場へ移管することにより、粗利率の向上を図る。

②ベトナム工場は高付加価値の提供へとシフト

生産移管に伴い、ベトナム工場における生産数量は減少するものの、単価が3～4倍となる高付加価値品製品にシフトすることにより、売上高の増加率以上の粗利額・粗利率の向上を図る。同様に効率化されたライン・人員を活用し、他の事業の増産に対応。生産能力を現在の1.5倍程度まで拡大し、生産効率の向上と合わせ、売上高の増大と利益率の改善を図る。

金型については、カンボジア工場での使用分も含めてベトナム工場に製作を集約。

生産効率を向上させることにより、グループの利益率向上の貢献を図る。

上記の施策を実施するに当たり、製造工程の半自動化を推進するための設備投資を実施。工場人員総数を増加させることなく実現する。

③カンボジア工場の敷地内へ、中国系メーカーを誘致

現在、中国内にある時計関連部品を製造している当社協力工場を、カンボジア工場の敷地内に誘致し、当社が製造しない低価格帯製品向けの製造を同敷地内で行い、当社が統括して一括購入して顧客に提供する。また、時計関連部品以外についても、中国系メーカーを誘致し、当社が一括購入して顧客に提供することで、取扱品の拡大を図ると同時に、同地に一大サプライチェーンを構築し、売上高と利益額の増加を図る。

また、以上の施策の進行に伴い人員のシフトを行うことにより、人員増による売上原価・販管費の上昇を極力抑制する計画となっております。

ASEANプロジェクトでは、概ね以下の3段階での推進を計画しております。

- フェーズ1（2013年～2014年）
カンボジア工場の新設、労働集約型製品の生産移管
ベトナム工場は高付加価値の提供へとシフト及び自動化の推進
- フェーズ2（2014年～2015年中盤）
カンボジア工場の敷地内へ、中国内の当社協力工場を誘致
ベトナム工場の移転拡張による高付加価値製品の増産と、表面処理能力の増強
- フェーズ3（2016年中盤～）
カンボジア工場の敷地内における本格的な生産拡大

カンボジア工場につきましては、2014年2月に工場建物が竣工し、2014年3月よりベトナム自社工場の技術者の派遣による加工技術、製造工程の移管を進め、2014年5月より一部製品製造を始めております。今後、工場人員の加工技術の向上をみながら、ベトナム工場から労働集約型製品の製造を随時移管していく予定であります。

ベトナム工場につきましては、自動化・半自動化に向けた設備投資の一部は2014年2月より開始しておりますが、さらなる生産効率の向上に向けた設備投資を行ってまいります。当初計画では2016年3月期中に予定しておりましたが、後述のように取引先からの増産要請に應えるため、本第三者割当増資での資金調達実施後の2015年2月から2015年5月に向けて前倒しで行うことを予定しております。

カンボジア工場の敷地内への当社協力工場の誘致につきましては、昨年より複数社と交渉を進めておりますが、うち1社の誘致が決定しております。現在、工場建設を開始しており、2015年末までに本格操業を予定しております。また、その他交渉中の協力工場についても今後さらに交渉を進めてまいりたいと考えております。

カンボジア工場の敷地内におけるサプライチェーンの構築、本格的な生産拡大につきましては、上記フェーズ1、フェーズ2が計画通りに進行したのちに取り組みを開始するため、概ね2016年中盤以降に開始する計画となっております。

当社は、業績拡大のため、国内外の新規取引先開拓を推進するとともに、生産拠点であるベトナム工場とカンボジア新工場のASEANエリアという地域的優位性、とくに若い労働力、低コスト生産と安定した人材の確保などのメリットを最大限に活かしていきます。また、ベトナム工場における技術的基盤として、金型製作から製品量産までの一貫体制、金属の表面化工処理技術であるイオンプレーティング及びアルマイトの研究開発の継続等により、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を行います。

カンボジア新工場の本格稼働後は、新しいマザー工場として生産拠点の分散化とコントリブリスクの軽減を図るとともに、ベトナム工場とのシナジー効果を追求し、ASEANエリアにおけるサプライチェーンの再構築を目指します。

これらの取組みにより、当社の2018年3月期利益計画である、売上高100億円、営業利益8億円、経常利益7億円、当期純利益6億円の達成に向けて邁進し、グローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いてまいります。

しかしながら、ASEANプロジェクトを進めている中で、市場の変化が当初の予想を上回るスピードで進んでおります。具体的には、時計関連部品やメガネフレームの製造において、高い世界シェアを占めていた中国において、人件費高騰、慢性的労働者不足等の要因により中国系メーカーの廃業、撤退等が進んでおります。こうした状況の下、中国での増産体制が取れない販売好調な時計関連の当社取引先が、中国系メーカーに代わる部品調達先として当社を選定し、実際に発注数量を増大し、さらには今後の新製品向け部品についての発注の打診を行ってきているなど、現在大きなビジネス機会を得ております。ASEANプロジェクトは、元々このような中国市場の変化を予想して策定

しておりましたが、市場の変化が当社の予想を上回り急速に進んだことから、現在の当社の設備状況では、取引先からの発注に対して、残念ながらその全てに対応することができない状況にあります。これをそのまま放置する、または、利益による自己資金の蓄積を待って設備投資を実施することとなると、その大きなビジネス機会を逸し、本来は当社が取り込むことができた部品の発注が他社に流れる恐れがあり、ひいてはASEANプロジェクト全体の進捗の遅れ、2018年3月期利益計画の目標の達成が困難となりかねないと考えております。

このように、販売の好調な取引先が、中国からASEANにシフトする計画を前倒しで実行されているなか、当社といたしましても、その要望に応え、生産計画の前倒しを実現するためには、ベトナム工場及びカンボジア工場の設備投資を前倒しする必要があると判断いたしました。

基幹工場であるベトナム工場につきましては、自動化・半自動化に向けた設備投資を一部行ってまいりましたが、取引先からの高価格帯向け製品の増産要請に応えるため、さらなる自動化・半自動化に向けた設備投資が必要となっております。また、カンボジア工場につきましては、従来はベトナム工場で生産していた中価格帯から低価格帯向け製品を徐々に移管し、生産していく予定でありました。しかしながら、ベトナム工場での高価格帯向け製品の増産を早めた場合、生産能力の問題から中価格帯から低価格帯向け製品の生産をベトナム工場で行うことが困難となるため、計画を前倒ししてカンボジアに生産を移管することが必要となるため、カンボジア工場の設備拡張も併せて行うことが必要となります。

また、増産に伴って調達すべき原材料及び仕掛品が増加することや、カンボジア工場を中心に工場人員の増強を図る必要があるなど、運転資金の増加も見込まれます。

上記の目的及び理由から、事業拡大に不可欠な設備投資資金及び運転資金を調達するために第三者割当による新株式の発行により資金調達を行うものであります。

(2) 当該資金調達の方法を選択した理由

当社は、上記でご案内した2018年3月期利益計画を達成するために、ASEANプロジェクトの実施及びその核となるベトナム工場の強化により事業を拡大していくことが必要であり、事業投資のための資金調達とその事業投資に耐えうる経営基盤の強化が不可欠と判断し、資金調達方法について検討いたしました。

間接金融（銀行借入）による資金調達に関しましては、現在取引金融機関とは良好な関係を維持しているものの、ASEANプロジェクト推進のための、カンボジア新工場の建設費及びベトナム工場の拡張工事費が、円安の影響により当初計画より増加したことから、既に金融機関より追加借入を実施しているため与信枠や借入コストの増加が問題となります。また、ASEANプロジェクトの進行に伴う今後の生産数量の拡大等を考慮した場合、そのための必要運転資金についての与信枠を確保しておく必要があります。さらに、平成25年3月18日付「(開示事項の経過) 海外子会社の設立に関するお知らせおよび資金の借入に関するお知らせ」及び、平成25年12月24日付「(開示事項の経過) 資金の借入に関するお知らせ」で開示しておりますように、カンボジア新工場の建設のためにカシオ計算機株式会社から5億円の借入を実施した結果、平成26年3月期末の連結貸借対照表においては借入金が19億3百万円となり、前期末と比較し7億96百万円増(71.9%増)となっております。そのため、平成26年3月期末の自己資本比率は38.8%と、平成24年3月期末の48.2%、平成25年3月期末の45.3%と比較して低下しており、これ以上の間接金融による調達は財務基盤の不安定化を招き、ひいては既存株主様の利益を失するものと判断いたしました。そこで、既存株主様の株式の希薄化というリスクを懸念しつつも、直接金融による資金調達を検討いたしました。

公募増資、株主割当は当社の利益剰余金について過年度の累損が解消されていない点及び無配が続いている現状では引受先が集まらないリスクが高いことが想定されることから、第三者割当増資による新株式の発行につきまして、主要株主である筆頭株主に相談いたしましたところ引受けの了承を得られることとなりました。今回の調達資金により事業成長を図り、当社の中長期的な企業価値を向上させることが、ひいては既存株主様の株主価値の向上につながるものと判断いたしました。以上の理由により、第三者割当増資による新株式の発行による資金調達を決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	299,892,000 円
② 発行諸費用の概算額	2,000,000 円
③ 差引手取概算額	297,892,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登記費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① カンボジア工場の生産能力増強に向けた設備投資資金	33	平成 27 年 2 月～平成 27 年 5 月
② ベトナム工場の工場移転拡張に伴う設備投資資金	158	平成 27 年 2 月～平成 27 年 5 月
③ 売上増に伴う運転資金	106	平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載しましたとおり、当社は今後のさらなる成長を目指し、ASEANプロジェクトを策定いたしました。カンボジアに新工場を建設し、既存ベトナム工場とのシナジー創出によるさらなる生産体制の拡充を図るとともに、同地域において一大サプライチェーン構築までを視野に入れたものです。また、ASEANプロジェクトの核となるベトナム工場の強化により事業を拡大していくものであります。

① ASEANプロジェクトのフェーズ2では、カンボジア工場の敷地内へ中国内の当社協力工場の誘致を計画しております。中国内での人件費高騰、慢性的労働者不足等による中国系メーカーの廃業、撤退等の変化を踏まえ、中国内の当社協力工場のカンボジア工場敷地内への移転誘致を進めております。

中国での増産対応が取れない販売の好調な取引先から、高価格帯向け製品の増産要望があり、ベトナム工場の低価格帯向け製品から中価格帯向け製品に至るまでの生産のカンボジア工場への移管を早めなければならず、同時に設備投資の前倒しが必要となっておりまして。そこで、当初計画では2016年3月期中に予定しておりました設備投資を取引先からの増産要望に応えるため、2015年2月～2015年5月に向けて前倒して、カンボジア工場の生産能力増強に伴う設備投資費用として2015年2月に25百万円(真空焼入炉(1台)、200Tプレス(6台))及び2015年5月に8百万円(200Tプレス(6台))を充当する予定であります。

② ASEANプロジェクトのフェーズ2では、ベトナム工場の移転拡張による高付加価値製品の増産と、表面処理能力の増強を計画しております。ASEANプロジェクトの核となるベトナム工場の強化に向けて、第2工場の老朽化により一部の設備を移転させるため新工場を建設いたしました。

販売の好調な取引先から、高価格帯向け製品の増産要望があり、ベトナム工場での低価格帯向け製品から中価格帯向け製品に至るまでの生産をカンボジア工場へ早く

移管し、高価格帯向け製品の生産を行うための設備が早急に必要となっております。そこで、当初計画では2016年3月期中に予定しておりました設備投資を取引先からの増産要望に応えるため、2015年2月～2015年5月に向けて前倒しして、工場の自動化・半自動化に向けた設備投資資金として2015年2月に70百万円（ロボドリル小型マシニング(5台)、CNC旋盤(10台)）及び2015年5月に88百万円（CNC旋盤(10台)、放電加工機(2台)、ワイヤーカット(4台)）を充当する予定であります。

今後は工場を拡張してイオンプレーティング処理設備等も移転し、高価格帯向け製品の製造に必要な表面処理工場とする計画であります。

- ③ 販売の好調な取引先からの急な増産要望に伴って調達すべき原材料及び仕掛品が増加することや、カンボジア工場を中心に工場人員の増強を図る必要があるなどの売上増加に伴う運転資金に106百万円を充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は今後のさらなる成長を目指し、平成25年11月21日付開示資料「ASEANプロジェクト並びに2018年3月期利益計画の策定に関するお知らせ」のとおり、ASEANプロジェクトの策定に併せて、2018年3月期利益計画を策定しました。ASEANプロジェクトの実施により、当社の2018年3月期利益計画である、売上高100億円、営業利益8億円、経常利益7億円、当期純利益6億円の達成に向けて邁進し、グローバルに信頼される企業集団として、その地位を着実に築いてまいります。

現在の中国の状況から、カンボジア工場へ生産移管を開始し今後さらに移管・増産を進める計画の低価格帯向け製品から中価格帯向け製品、ベトナム工場で生産し今後さらなる増産を図る計画の高価格帯向け製品のどちらについても、販売の好調な取引先が部品調達先として当社を選定し、実際に発注の増大さらには今後の新製品向け部品についての発注の打診を行ってきているなど、大きなビジネス機会を得ております。しかしながら、現在の設備状況では、残念ながらその全てに対応することができません。これをそのまま放置する、または、利益による自己資金の蓄積を待つ設備投資を実施することとなると、その大きなビジネス機会を逸し、ひいてはASEANプロジェクト全体の進捗に遅れが生じ、2018年3月期利益計画の目標を達成できない恐れがあります。

このように、販売の好調な取引先が、中国からASEANにシフトする計画を前倒しで実行されているなか、その要望による生産計画の前倒しを実現するためベトナム工場及びカンボジア工場の設備投資を前倒しする必要があります。また、増産に伴って調達すべき原材料及び仕掛品が増加することや、カンボジア工場を中心に工場人員の増強を図る必要があるなど、運転資金の増加も見込まれます。

以上のように、今回調達する資金は、事業拡大を目的とするものであり、今後の当社の成長性及び収益性の向上に寄与するものと判断しております。その結果、今回の資金調達は既存株主の皆様の利益に資するものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式の払込金額につきましては、本第三者割当増資にかかる取締役会決議日（平成26年11月5日）の前日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である148円からディスカウント率9.45%である134円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とした理由につきましては、

①当社は、平成26年10月31日に平成27年3月期第2四半期決算短信を公表しており、直前営業日の終値が現在の当社の企業価値を適正に反映していると考えられること、

②日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」によれば、第三者割

当により株式の発行を行う場合には、その発行価額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前営業日の価額を基準として決定することとされていることから本第三者割当に関する取締役会決議日の直前営業日の終値を基準とすることが、適当であると判断したためであります。

ディスカウント率につきましては、各割当予定先との協議の上で決定いたしました。当社は、本第三者割当増資の実施により設備投資並びに運転資金を調達することが、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載いたしましたとおり、今後の当社の収益拡大及び企業価値の向上には必要不可欠であり、既存株主の皆様の利益拡大に繋がるものと判断しております。一方、割当予定先である株式会社ジェンコは、従来から当社の筆頭株主として安定的に当社株式を保有し、当社の事業継続及び推進について多大な支援をいただいておりますが、本第三者割当増資についても中長期的に保有する方針であり、今後も当社株式を安定的に保有いただけるものと期待しております。また、割当予定先であるキュキャピタルパートナーズ株式会社も、本第三者割当増資について中長期的に保有する方針であります。しかしながら、各割当予定先と当社の代表取締役である岡林が複数回にわたる協議を進める中で、その保有期間中に当社を取り巻く事業環境の変化や株式市場全体の下落等に伴う当社株式の株価下落リスクがあること、また、平成 24 年年初から現在まで 2 年弱で約 50%の円安ウォン高が進んでおりますが、逆に平成 20 年年初からは約 1 年間で約 50%の円高ウォン安が進むなど、各割当予定先は海外企業であるため本第三者割当増資の引受については中長期の為替リスクを有することから、各割当予定先からはディスカウントの要望がありました。当社といたしましては、交渉の過程で顧問弁護士からの法律的助言も受けつつ、上記のように第三者割当増資の実施の必要性と各割当予定先の保有期間中の株価下落リスク及び為替リスクも考慮し、各割当予定先と協議した上で総合的に判断してディスカウント率を決定したものであります。従って、算定基準株価の 9.45%のディスカウントは特に有利な発行には該当しないと判断しております。

株式会社東京証券取引所における当社普通株式の発行決議日の直前営業日から遡る直近 1 ヶ月、3 ヶ月並びに 6 ヶ月における終値の単純平均は、それぞれ 138.3 円（1 ヶ月平均）、126.8 円（3 ヶ月平均）、115.1 円（6 ヶ月平均）となっており、今回の払込金額は、1 ヶ月平均に対しては 3.10%のディスカウント、3 ヶ月平均に対しては 5.67%のプレミアム、6 ヶ月平均に対しては 16.42%のプレミアムとなります。本新株式の払込金額につきましては、「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日日本証券業協会）の原則に準拠したものであり、会社法第 199 条第 3 項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、当社監査役 3 名（うち 2 名は社外監査役）も、当該払込金額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としつつ、上記の通り設備投資及び運転資金の資金調達の必要性が高いこと、並びに各割当予定先が中長期的に当社株式を保有するリスクを踏まえた上での合理的な判断に基づいて決定されており、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、割当予定先に特に有利でなく適法である、との意見を表明しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数 2,238,000 株は、平成 26 年 11 月 5 日現在の当社発行済株式総数 15,423,999 株に対し 14.5%（平成 26 年 9 月 30 日現在の当社総議決権数 15,214 個に対しては 14.7%）の割合で希薄化が生じます。

しかしながら当社としては、今回の第三者割当による新株式の発行で得られる調達資金を、ASEANプロジェクトを進めている中で、ベトナム工場の移転拡張及びカンボジア工場の生産能力増強に伴う設備投資資金、増産に伴って調達すべき原材料及び仕掛

品が増加することや、カンボジア工場を中心に工場人員の増強を図る必要があるなど売上増に伴う運転資金に充当することで、財務体質の強化による安定した事業活動により、事業拡大を目指し企業価値及び株式価値の向上を図ることを目的としておりますので、既存株主にとっても合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 株式会社ジエンコ

(1) 名称	株式会社ジエンコ		
(2) 所在地	大韓民国ソウル特別市松坡区東南路4道41(文井洞)		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 キム・ソクズ		
(4) 事業内容	アパレル製造販売、輸出入業、不動産売買及び分譲業、インターネット及び情報通信関連業		
(5) 資本金	22,730,414,000 ウォン		
(6) 設立年月日	1997年6月1日		
(7) 発行済株式数	45,460,828 株		
(8) 決算期	12月31日		
(9) 従業員数	(連結)167名		
(10) 主要取引先	ロッテデパート、シンセゲデパート、現代デパート等		
(11) 主要取引銀行	中小企業銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社キュロコム 11.85%		
(13) 当社との関係等	資本関係	平成26年9月30日時点で当社普通株式3,000,000株(発行済株式総数に対する割合19.45%)を保有する筆頭株主であります。	
	取引関係	該当事項はありません。ただし、前事業年度までは資金の借入及び返済がありました。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社であります。議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響を受けているためその他の関係会社となっております。	
(14) 最近3年間の業績	(単位：ウォン)		
決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
連結純資産	86,282,335,860	95,354,213,139	134,413,443,092
連結総資産	127,459,877,974	147,669,180,324	204,520,489,972
1株当たり連結純資産	1,897	2,097	2,956
連結売上高	123,226,244,863	130,981,131,972	131,984,779,926
連結営業利益	15,562,554,075	12,500,587,202	8,732,235,827
連結経常利益	11,804,073,785	7,706,577,845	3,659,480,856

連結当期純利益	6,490,269,340	4,369,515,596	1,251,177,618
1株当たり連結当期純利益	187	104	28
1株当たり配当金	-	-	-

(注) 株式会社ジェンコは KOSDAQ 上場会社であります。なお、当社は、法律意見書（現地弁護士）を徴求し、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

② キュキャピタルパートナーズ株式会社

(1) 名称	キュキャピタルパートナーズ株式会社		
(2) 所在地	大韓民国ソウル特別市江南区テヘラン路 306, 11 階 (驛三洞、カイトタワー)		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 キム・ドンズン		
(4) 事業内容	新技術事業者に対する投融資（ベンチャー投資業務）と 企業構造調整および私募投資（P E F）業務		
(5) 資本金	39,916,685,000 ウォン		
(6) 設立年月日	1982年12月17日		
(7) 発行済株式数	79,833,370 株		
(8) 決算期	12月31日		
(9) 従業員数	31名		
(10) 主要取引先	国民年金公団、政策金融公社、セマウル金庫中央会、 科学技術人共済会など		
(11) 主要取引銀行	中小企業銀行		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社ジェンコ 37.58% LNCインベストメント株式会社 14.22%		
(13) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社の取締役 1 名が当該会社の取締 役を兼務しております。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近3年間の業績	(単位：ウォン)		
決算期	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純資産	53,469,946,732	54,445,822,311	54,479,621,865
総資産	61,752,419,557	68,517,741,782	62,635,819,113
1株当たり純資産	670	682	682
売上高	8,994,944,593	16,607,291,436	10,950,825,350
営業利益	538,714,120	3,421,053,531	792,299,947
経常利益	544,505,949	3,433,171,627	794,552,694
当期純利益	391,022,280	2,228,942,344	615,965,798
1株当たり当期純利益	5	29	8
1株当たり配当金	15	13	-

(注) キュキャピタルパートナーズ株式会社は KOSDAQ 上場会社であります。なお、当社は、法律意見書(現地弁護士)を徴求し、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

主要株主であり筆頭株主である株式会社ジェンコは、2007年12月及び2008年1月に、転換社債の行使により当社株式を取得して以来、6年以上に渡って当社株式を保有し続けている安定的株主であり、当社のASEAN(ベトナム)への進出の重要性など当社の経営方針や財務状況等について基本的な理解があります。上記の「2. 募集の目的及び理由」に記載の趣旨を説明し、出資の検討をお願いいたしましたところ、当社の事業戦略ASEANプロジェクト及び資金調達に関する方針をご理解いただき出資の申し出をいただきました。また、同時に株式会社ジェンコの出資会社でもある投資会社、キュキャピタルパートナーズ株式会社をご紹介いただきました。当社といたしましては、当社企業状況をご理解いただき、当社の将来性を見込んで出資をしていただける、株式会社ジェンコ及びキュキャピタルパートナーズ株式会社を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、当社株式について長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である株式会社ジェンコ及びキュキャピタルパートナーズ株式会社から提出された概要書(会社概要、最近3年間の経営成績及び財政状態)を日本のEDINETに相当する、韓国の金融監督院で運営している電子開示システム(DART)でその内容を確認いたしました。その概要書により総資産、純資産等を確認するとともに、本第三者割当増資の払込金額の総額の払込みに要する資金については、割当予定先の残高証明書により払込可能な財産を有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

(単位：%)

募集前(平成26年9月30日現在)		募集後	
株式会社ジェンコ	19.45	株式会社ジェンコ	23.32
株式会社SBI証券	4.01	キュキャピタルパートナーズ株式会社	6.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3.76	株式会社SBI証券	3.50
日本証券金融株式会社	3.33	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3.28
SKS TRADING USA 株式会社	3.24	日本証券金融株式会社	2.91
井藤 秀雄	1.95	SKS TRADING USA 株式会社	2.83
大塔 公博	1.75	井藤 秀雄	1.70

松井証券株式会社	1.72	大塔 公博	1.53
日本精密社員持株会	1.59	松井証券株式会社	1.50
時津 昭彦	1.36	日本精密社員持株会	1.39

(注) 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

8. 今後の見通し

現在のところ、平成26年5月12日に発表いたしました平成27年3月期の通期業績予想に変更はありません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結売上高	6,002,686千円	5,585,981千円	7,054,087千円
連結営業利益	334,122千円	104,710千円	134,627千円
連結経常利益	295,014千円	105,560千円	123,978千円
連結当期純利益	296,109千円	90,781千円	114,192千円
1株当たり連結当期純利益	19.45円	5.96円	7.50円
1株当たり配当金	0円	0円	0円
1株当たり連結純資産	100.25円	106.41円	114.40円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年11月5日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	15,423,999株	100%
現時点の転換価格（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価格（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価格（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
始値	45円	119円	80円
高値	168円	148円	170円
安値	42円	51円	71円
終値	119円	78円	104円

② 最近6か月間の状況

平成26年	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	98円	87円	118円	116円	117円	134円
高値	100円	123円	127円	119円	174円	165円
安値	81円	87円	107円	107円	109円	122円
終値	88円	114円	125円	116円	133円	158円

③ 発行決議日前営業日における株価

平成 26 年 11 月 4 日現在	
始値	153 円
高値	156 円
安値	147 円
終値	148 円

- (4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

1 1. 発行要領

- (1) 募集株式の種類 当社普通株式
- (2) 募集株式の数 2, 238, 000 株
- (3) 払込金額 1 株につき 134 円
- (4) 払込金額の総額 299, 892, 000 円
- (5) 増加する資本金及び
資本準備金の額 資本金 1 株につき 67 円
(総額 149, 946, 000 円)
資本準備金 1 株につき 67 円
(総額 149, 946, 000 円)
- (6) 申込期日 平成 26 年 11 月 21 日
- (7) 払込期日 平成 26 年 11 月 21 日
- (8) 募集の方法 第三者割当の方法により、株式会社ジェンコ及び
キュキャピタルパートナーズ株式会社に割り当てる。
- (9) 割当予定先及び割当予定株式数 株式会社ジェンコ 1, 119, 000 株
キュキャピタルパートナーズ株式会社
1, 119, 000 株
- (10) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上